

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市八幡小路1番10号

【電話番号】 佐賀(0952)25-4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員経理部統括 副 島和光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525-0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員営業推進本部長 重松実

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店  
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)  
松尾建設株式会社福岡支店  
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	26,170	28,963	33,758	67,069	71,091
経常利益 (百万円)	218	1,786	2,551	2,978	5,029
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	141	1,214	1,611	1,984	392
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	164	1,315	1,647	2,148	629
純資産額 (百万円)	4,954	8,183	9,073	6,938	7,497
総資産額 (百万円)	34,852	40,655	45,842	44,896	50,407
1株当たり純資産額 (円)	1,390.59	2,296.68	2,546.52	1,947.35	2,103.99
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	39.74	340.83	452.18	556.99	110.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.21	20.12	19.79	15.45	14.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	1,833	2,158	3,437	10,833
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	179	158	110	725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,170	398	148	471	1,057
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,595	10,126	15,454	8,870	17,920
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	790 (238)	856 (251)	870 (256)	781 (247)	833 (257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	24,002	25,851	31,255	61,775	65,336
経常利益 (百万円)	272	1,685	2,465	2,928	4,779
中間(当期)純利益 (百万円)	220	1,112	1,599	1,913	125
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	4,678	7,737	8,324	6,628	6,787
総資産額 (百万円)	32,717	38,329	43,658	42,430	47,861
1株当たり配当額 (円)				20.00	20.00
自己資本比率 (%)	14.29	20.18	19.06	15.62	14.18
従業員数 (人)	612	631	641	607	616
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(87)	(95)	(83)	(90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	764(228)
不動産事業	4( )
製造販売事業	66( 24)
その他の事業	36( 4)
合計	870(256)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	641( 95)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調となった。

建設業界においては、公共投資に底堅い動きがみられ、民間設備投資についても持ち直しの動きがみられたことから、全体としては堅調に推移した。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は33,758百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は2,488百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益は2,551百万円（前年同期比42.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,611百万円（前年同期比32.6%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は32,612百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は2,304百万円（前年同期比43.5%増）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は27,209百万円であり、前連結会計年度は67,972百万円であった。

#### 不動産事業

不動産事業売上高は118百万円（前年同期比43.2%減）、営業利益は2百万円（前年同期19百万円の損失）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は865百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は167百万円（前年同期比39.3%増）となった。

#### その他の事業

その他の事業売上高は161百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は15百万円（前年同期15百万円の利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,158百万円の資金減少(前年同期は1,833百万円の資金増加)となった。これは仕入債務の減少額などによるものである。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の資金減少(前年同期は179百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の資金減少(前年同期は398百万円の資金減少)となった。これは長期借入金の返済による支出などによるものである。

これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より5,328百万円(52.6%)増加して15,454百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	44,035	4.3

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	32,612	+ 19.8
不動産事業	118	43.2
製造販売事業	865	36.3
その他の事業	161	12.4
合計	33,758	+ 16.5

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	建設事業	建築工事	38,827	37,376	76,204	19,516	56,688
		土木工事	9,834	6,899	16,734	5,923	10,810
		計	48,662	44,276	92,938	25,440	67,498
	兼業事業			411	411	411	
	合計		48,662	44,687	93,350	25,851	67,498
当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	建設事業	建築工事	48,091	35,681	83,772	23,771	60,000
		土木工事	15,718	6,098	21,816	7,226	14,590
		計	63,810	41,779	105,589	30,998	74,590
	兼業事業			256	256	256	
	合計		63,810	42,036	105,846	31,255	74,590
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	38,827	59,526	98,354	50,262	48,091
		土木工事	9,834	20,115	29,950	14,231	15,718
		計	48,662	79,642	128,304	64,494	63,810
	兼業事業			841	841	841	
	合計		48,662	80,483	129,146	65,336	63,810

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第66期	62,477	44,271	70.8	55,238	19,549	35.3
第67期	64,552	32,418	50.2	60,811	23,461	38.5
第68期	79,642	44,276	55.5	64,494	25,440	39.4
第69期		41,779			30,998	

売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	建築工事	986	18,530	19,516
	土木工事	4,958	965	5,923
	計	5,944	19,495	25,440
当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	建築工事	3,281	20,490	23,771
	土木工事	5,314	1,912	7,226
	計	8,596	22,402	30,998

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

学校法人久留米工業大学	久留米工業大学新棟建設工事
伊藤忠商事(株)	(仮称)新御徒町プロジェクト
ダイハツ工業(株)	KDC(仮称)技術館建設
特定医療法人浄心会園田病院	特定医療法人浄心会園田病院改築工事
ニッスイ・エンジニアリング(株)	(株)ライフハウス都城物流センター新築工事

当中間会計期間 請負金額11億円以上の主なもの

日本赤十字社	唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(JV)
学校法人西南学院	西南学院大学新図書館新築工事
医療法人田中会	武蔵ヶ丘病院建替工事
社会福祉法人諭心会	特別養護老人ホーム吹田千寿園新築工事
昭栄化学工業(株)	昭栄化学工業(株)事務棟建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

該当する相手先はない。

当中間会計期間

国土交通省	3,102百万円	10.0%
-------	----------	-------

ロ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	不動産販売	42
	製造販売	352
	その他	16
	計	411
当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	不動産販売	
	製造販売	239
	その他	17
	計	256



手持工事高(平成28年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	6,093	53,907	60,000
土木工事	10,488	4,101	14,590
計	16,581	58,009	74,590

(注) 手持工事のうち請負金額33億円以上の主なものは、次のとおりである。

医療法人創起会 くまもと森都総合病院	医療法人創起会くまもと森都総合病院新築工事	平成29年2月完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称)D P L 広島五日市港新築工事	平成29年3月完成予定
中国四国防衛局	見島(27)局舎等新設建築工事	平成30年3月完成予定
(株)共立エステート	(仮称)ラピスタ霧島ヒルズ新築工事	平成29年11月完成予定
大同メタル工業(株)	大同メタル佐賀(株)新工場建設工事	平成29年1月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間においては、公共投資に底堅い動きがみられ、民間設備投資についても持ち直しの動きがみられたことから、経営環境は堅調に推移した。このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、売上高は33,758百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は2,488百万円(前年同期比43.4%増)、経常利益は2,551百万円(前年同期比42.7%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,611百万円(前年同期比32.6%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は32,612百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は2,304百万円（前年同期比43.5%増）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は27,209百万円であり、前連結会計年度は67,972百万円であった。

#### 不動産事業

不動産事業売上高は118百万円（前年同期比43.2%減）、営業利益は2百万円（前年同期19百万円の損失）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は865百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は167百万円（前年同期比39.3%増）となった。

#### その他の事業

その他の事業売上高は161百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は15百万円（前年同期15百万円の利益）となった。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は32,449百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,629百万円（12.4%）減少、固定資産は13,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円（0.4%）増加した。その結果、総資産は45,842百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,565百万円（9.0%）減少した。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

### 負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は29,885百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,099百万円（16.9%）減少、固定負債は6,883百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円（0.6%）減少した。その結果、負債合計は36,768百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,141百万円（14.3%）減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。これは流動資産の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

### 純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は9,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,576百万円（21.0%）増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,158百万円の資金減少(前年同期は1,833百万円の資金増加)となった。これは仕入債務の減少額などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の資金減少(前年同期は179百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の資金減少(前年同期は398百万円の資金減少)となった。これは長期借入金の返済による支出などによるものである。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より5,328百万円(52.6%)増加して15,454百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社 本店 (佐賀県佐賀市)		本店新社屋	1,200	1	自己資金	平成28年11月	平成29年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		5,000		300,000		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	福井県福井市	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,527,151	16,079,610
受取手形・完成工事未収入金等	14,766,215	12,458,607
販売用不動産	2 833,761	2 670,428
未成工事支出金	365,549	956,807
その他	2,597,779	2,294,101
貸倒引当金	11,892	10,365
流動資産合計	37,078,565	32,449,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 1,362,456	2 1,273,348
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	470,184	459,195
土地	2 6,163,864	2 6,226,808
その他（純額）	115,571	143,475
有形固定資産合計	1 8,112,077	1 8,102,827
無形固定資産	158,721	164,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,828,509	2 2,889,590
その他	2 2,344,815	2 2,348,924
貸倒引当金	115,014	112,712
投資その他の資産合計	5,058,311	5,125,801
固定資産合計	13,329,109	13,392,987
資産合計	50,407,674	45,842,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,159,287	17,312,370
短期借入金	<sup>2</sup> 2,202,605	<sup>2</sup> 2,167,590
未払法人税等	1,696,461	699,092
未成工事受入金	6,460,960	6,965,348
賞与引当金	909,506	502,275
役員賞与引当金	121,473	-
完成工事補償引当金	91,654	119,535
その他	2,342,792	2,119,063
流動負債合計	35,984,741	29,885,274
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,672,910	<sup>2</sup> 1,649,240
役員退職慰労引当金	31,818	40,303
退職給付に係る負債	5,104,297	5,098,684
その他	116,830	95,398
固定負債合計	6,925,856	6,883,625
負債合計	42,910,597	36,768,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	7,030,984	8,570,862
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	7,019,344	8,559,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,017	536,970
退職給付に係る調整累計額	22,798	22,915
その他の包括利益累計額合計	477,219	514,054
非支配株主持分	513	-
純資産合計	7,497,077	9,073,277
負債純資産合計	50,407,674	45,842,178

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,209,555	32,612,738
兼業事業売上高	1,753,753	1,145,715
売上高合計	28,963,308	33,758,453
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 23,544,513	28,185,210
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 1,535,408	<sup>2</sup> 858,754
売上原価合計	25,079,922	29,043,964
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,665,041	4,427,528
兼業事業総利益	218,344	286,960
売上総利益合計	3,883,386	4,714,489
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 2,148,168	<sup>3</sup> 2,226,183
営業利益	1,735,218	2,488,305
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,140	1,415
受取配当金	31,829	32,579
受取事務手数料	4,391	12,765
受取賃貸料	10,868	27,851
保険返戻金	3,059	1,562
貸倒引当金戻入額	10,538	683
その他	29,346	31,208
営業外収益合計	92,174	108,065
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,613	23,227
建物解体費用	-	16,100
その他	6,877	5,664
営業外費用合計	40,490	44,992
経常利益	1,786,901	2,551,378
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 199
投資有価証券売却益	-	999
特別利益合計	-	1,198
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 6,575
固定資産除却損	<sup>6</sup> 107	<sup>6</sup> 15
減損損失	-	<sup>7</sup> 62,274
ゴルフ会員権評価損	-	30
特別損失合計	107	68,895
税金等調整前中間純利益	1,786,793	2,483,682
法人税、住民税及び事業税	466,911	680,789
法人税等調整額	105,880	192,268
法人税等合計	572,792	873,057
中間純利益	1,214,001	1,610,624
非支配株主に帰属する中間純損失( )	407	513
親会社株主に帰属する中間純利益	1,214,409	1,611,137

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	1,214,001	1,610,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,851	36,952
退職給付に係る調整額	5,674	117
その他の包括利益合計	101,525	36,835
中間包括利益	1,315,527	1,647,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,315,935	1,647,973
非支配株主に係る中間包括利益	407	513

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する中間純利益			1,214,409		1,214,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,143,149		1,143,149
当中間期末残高	300,000	200,233	7,852,781	511,873	7,841,142

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841
当中間期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する中間純利益					1,214,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95,851	5,674	101,525	407	101,117
当中間期変動額合計	95,851	5,674	101,525	407	1,244,267
当中間期末残高	461,893	119,926	341,967		8,183,109

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	7,030,984	511,873	7,019,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する中間純利益			1,611,137		1,611,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,539,877		1,539,877
当中間期末残高	300,000	200,233	8,570,862	511,873	8,559,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500,017	22,798	477,219	513	7,497,077
当中間期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する中間純利益					1,611,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,952	117	36,835	513	36,322
当中間期変動額合計	36,952	117	36,835	513	1,576,199
当中間期末残高	536,970	22,915	514,054		9,073,277

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,786,793	2,483,682
減価償却費	137,689	147,205
減損損失	-	62,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,491	3,828
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,467	5,781
賞与引当金の増減額(は減少)	180,854	407,231
役員賞与引当金の増減額(は減少)	79,237	121,473
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,085	8,484
投資有価証券売却損益(は益)	-	999
受取利息及び受取配当金	33,969	33,995
支払利息	33,613	23,227
有形固定資産除売却損益(は益)	107	6,390
売上債権の増減額(は増加)	3,989,469	2,309,909
未成工事支出金の増減額(は増加)	591,205	591,257
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	444,041	83,214
仕入債務の増減額(は減少)	7,784,592	4,852,966
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,940,355	504,387
その他	1,992,463	106,542
小計	2,644,803	495,298
利息及び配当金の受取額	34,157	34,013
利息の支払額	34,579	22,432
法人税等の支払額	810,566	1,675,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,814	2,158,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	349,521	1,382,425
定期預金の払戻による収入	234,300	1,364,250
有形固定資産の取得による支出	47,534	121,702
有形固定資産の売却による収入	-	13,637
無形固定資産の取得による支出	19,748	25,521
投資有価証券の取得による支出	5,890	7,927
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	3,580	2,400
貸付金の回収による収入	12,888	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,087	158,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,003	-
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	557,458	558,685
リース債務の返済による支出	20,157	18,605
配当金の支払額	71,260	71,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,879	148,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,255,848	2,465,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,870,463	17,920,090
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,126,311	1 15,454,375

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)、(株)七ツ島プレコン

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,737千円は、「受取事務手数料」4,391千円、「その他」29,346千円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,656,626千円	7,640,056千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
建物・構築物	1,143,894 "	1,049,641 "
土地	5,146,768 "	5,146,768 "
投資有価証券	1,700,541 "	1,694,887 "
その他(投資その他の資産)	219,788 "	218,423 "
計	8,242,056 "	8,140,784 "

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	883,950 "	887,450 "
長期借入金	1,488,300 "	1,504,700 "
計	3,472,250 "	3,492,150 "

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
	3,172千円	千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
	48,771千円	14,356千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
従業員給料手当	795,926千円	879,532千円
賞与引当金繰入額	230,778 "	214,594 "
退職給付費用	84,430 "	80,538 "
減価償却費	78,325 "	75,411 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	199千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物・構築物	千円	3,443千円
土地	"	3,132 "
計	"	6,575 "

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物・構築物	0千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	15 "
その他(リース資産)	107 "	"
計	107 "	15 "

7 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県佐賀市	処分予定資産	建物・構築物	62,226
		機械、運搬具及び工具器具備品	48

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、処分の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、処分予定の建物等の回収可能価額は、除却する見込みのため零と評価している。

- 8 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	10,740,662千円	16,079,610千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	614,351 "	625,235 "
現金及び現金同等物	10,126,311 "	15,454,375 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	18,527,151	18,527,151	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,766,215	14,766,215	
(3) 投資有価証券	2,429,759	2,429,759	
資産計	35,723,126	35,723,126	
(1) 支払手形・工事未払金等	22,159,287	22,159,287	
(2) 短期借入金	2,202,605	2,202,605	
(3) 未成工事受入金	6,460,960	6,460,960	
(4) 長期借入金	1,672,910	1,699,203	26,293
負債計	32,495,763	32,522,056	26,293

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	16,079,610	16,079,610	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,458,607	12,458,607	
(3) 投資有価証券	2,488,841	2,488,841	
資産計	31,027,059	31,027,059	
(1) 支払手形・工事未払金等	17,312,370	17,312,370	
(2) 短期借入金	2,167,590	2,167,590	
(3) 未成工事受入金	6,965,348	6,965,348	
(4) 長期借入金	1,649,240	1,671,641	22,401
負債計	28,094,549	28,116,950	22,401

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(千円)	395,749	397,748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。



(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,070,078	1,316,881	753,196
債券			
その他			
小計	2,070,078	1,316,881	753,196
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	359,681	394,658	34,976
債券			
その他			
小計	359,681	394,658	34,976
合計	2,429,759	1,711,540	718,219

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,477,200	1,704,356	772,844
債券			
その他			
小計	2,477,200	1,704,356	772,844
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,641	13,111	1,470
債券			
その他			
小計	11,641	13,111	1,470
合計	2,488,841	1,717,467	771,373

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額397,748千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	27,209,555	208,955	1,360,396	184,401	28,963,308		28,963,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,453	66,950	46,457	183,565	299,426	299,426	
計	27,212,008	275,905	1,406,853	367,967	29,262,734	299,426	28,963,308
セグメント利益 又は損失( )	1,604,854	19,241	119,970	15,857	1,721,440	13,777	1,735,218

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去13,777千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	32,612,738	118,589	865,662	161,463	33,758,453		33,758,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	912	65,680	143,719	156,834	367,146	367,146	
計	32,613,651	184,269	1,009,381	318,297	34,125,600	367,146	33,758,453
セグメント利益 又は損失( )	2,304,457	2,181	167,202	15,238	2,458,602	29,702	2,488,305

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去29,702千円が含まれている。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失						62,274	62,274

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,103.99円	2,546.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,497,077	9,073,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	513	
(うち非支配株主持分)(千円)	(513)	( )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,496,564	9,073,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	340.83円	452.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,214,409	1,611,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,214,409	1,611,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,812,621	14,671,391
受取手形	347,733	937,824
完成工事未収入金	13,604,834	10,937,090
販売用不動産	1 443,460	1 380,523
未成工事支出金	336,738	740,405
短期貸付金	445,210	433,632
その他	2,459,272	3 2,112,390
貸倒引当金	239,899	199,917
流動資産合計	34,209,972	30,013,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,520	800,368
土地	5,397,331	5,469,810
その他（純額）	505,201	517,798
有形固定資産合計	1 6,795,054	1 6,787,976
無形固定資産	159,679	164,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,824,652	1 2,885,869
繰延税金資産	1,346,963	1,353,729
その他	1 2,640,225	1 2,565,313
貸倒引当金	114,652	112,552
投資その他の資産合計	6,697,188	6,692,360
固定資産合計	13,651,921	13,644,760
資産合計	47,861,894	43,658,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,116,580	10,058,416
工事未払金	10,990,584	6,464,482
短期借入金	<sup>1</sup> 2,154,090	<sup>1</sup> 2,157,590
リース債務	35,729	35,442
未払法人税等	1,657,300	680,900
未成工事受入金	6,330,725	6,821,042
預り金	1,595,639	1,642,123
賞与引当金	800,000	430,000
役員賞与引当金	100,000	-
完成工事補償引当金	90,000	119,000
その他	638,704	394,241
流動負債合計	34,509,353	28,803,239
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,650,410	<sup>1</sup> 1,631,740
リース債務	100,968	83,290
退職給付引当金	4,781,674	4,774,878
役員退職慰労引当金	31,818	40,303
固定負債合計	6,564,871	6,530,211
負債合計	41,074,225	35,333,451
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	140,000	140,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	48,735	48,735
土地圧縮積立金	26,119	26,119
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,479,837	4,979,728
利益剰余金合計	5,794,693	7,294,583
株主資本合計	6,294,926	7,794,817
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	492,742	529,832
評価・換算差額等合計	492,742	529,832
純資産合計	6,787,668	8,324,650
負債純資産合計	47,861,894	43,658,101

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高		
完成工事高	25,440,094	30,998,880
兼業事業売上高	411,406	256,844
売上高合計	25,851,500	31,255,725
売上原価		
完成工事原価	22,030,380	26,778,363
兼業事業売上原価	269,351	150,604
売上原価合計	22,299,731	26,928,967
売上総利益		
完成工事総利益	3,409,713	4,220,517
兼業事業総利益	142,055	106,240
売上総利益合計	3,551,769	4,326,757
販売費及び一般管理費	1,928,909	1,973,673
営業利益	1,622,860	2,353,084
営業外収益		
受取利息	10,529	4,790
受取配当金	36,816	37,959
その他	70,344	119,853
営業外収益合計	117,690	162,604
営業外費用		
支払利息	31,784	22,144
建物解体費用	-	16,100
その他	23,085	12,070
営業外費用合計	54,869	50,315
経常利益	1,685,681	2,465,373
特別利益	-	<sup>1</sup> 1,198
特別損失	<sup>2</sup> 107	<sup>2</sup> 62,313
税引前中間純利益	1,685,574	2,404,258
法人税、住民税及び事業税	471,093	640,151
法人税等調整額	101,766	164,215
法人税等合計	572,860	804,367
中間純利益	1,112,713	1,599,890



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261
当中間期変動額									
土地圧縮積立金の取崩						12,556		12,556	
剰余金の配当								100,000	100,000
中間純利益								1,112,713	1,112,713
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計						12,556		1,025,270	1,012,713
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	25,481	2,100,000	4,465,913	6,781,975

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
中間純利益	1,112,713			1,112,713
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		95,556	95,556	95,556
当中間期変動額合計	1,012,713	95,556	95,556	1,108,270
当中間期末残高	7,282,209	454,854	454,854	7,737,063

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	3,479,837	5,794,693
当中間期変動額									
土地圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								100,000	100,000
中間純利益								1,599,890	1,599,890
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計								1,499,890	1,499,890
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	4,979,728	7,294,583

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,294,926	492,742	492,742	6,787,668
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
中間純利益	1,599,890			1,599,890
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		37,090	37,090	37,090
当中間期変動額合計	1,499,890	37,090	37,090	1,536,981
当中間期末残高	7,794,817	529,832	529,832	8,324,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響は軽微である。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
有形固定資産	5,338,798 "	5,249,063 "
投資有価証券	1,700,541 "	1,694,887 "
その他(投資その他の資産)	1,010,146 "	1,000,909 "
計	8,080,550 "	7,975,924 "

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	883,950 "	887,450 "
長期借入金	1,488,300 "	1,504,700 "
計	3,472,250 "	3,492,150 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
翠興産(株)	(借入金) 32,500千円	翠興産(株)	(借入金) 27,500千円
松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 10,456 "	松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 8,661 "
松尾リアル エステート(株)	(借入金) 38,515 "	松尾リアル エステート(株)	(借入金) "
計	81,471 "	計	36,161 "

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産売却益	千円	199千円
投資有価証券売却益	"	999 "

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産除却損	107千円	9千円
減損損失	"	62,274 "
ゴルフ会員権評価損	"	30 "

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
前事業年度下半期	37,349,852千円	39,054,519千円
当中間期	25,440,094 "	30,998,880 "
計	62,789,946 "	70,053,400 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	80,016千円	91,630千円
無形固定資産	19,709 "	20,664 "
投資不動産	8,305 "	7,871 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月14日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月14日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。